

令和 6 年度 決算説明資料

	頁
1 歳入歳出決算総括	1
2 重要施策	3
3 款項目別執行状況	1 5

環 境 局

1 歳入歳出決算総括

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	最終予算額 (A)
(18款) 使用料及び手数料	7,179,071	-	-	7,179,071
(19款) 国庫支出金	218,306	-	-	218,306
(20款) 県支出金	13,806	-	-	13,806
(21款) 財産収入	82,249	-	-	82,249
(22款) 寄附金	1,378	-	-	1,378
(23款) 繰入金	1,196,052	-	-	1,196,052
(25款) 諸収入	2,000,242	△ 909	-	1,999,333
(26款) 市債	1,939,000	-	-	1,939,000
合 計	12,630,104	△ 909	-	12,629,195
比 率 (%)				100

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費補充額	前年度繰越額
(5款) 環境費 (1項) 生活環境費	30,885,042	115,705	-	-
比 率 (%)				

(△印 減)
(単位：千円)

調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	翌年度繰越額 (C)	収 入 過不足(△)額 (B+C-A)
6,701,068	6,699,570	70	1,428	-	△ 479,501
140,601	140,601	-	-	-	△ 77,705
13,392	13,392	-	-	-	△ 414
82,755	82,755	-	-	-	506
4,447	4,447	-	-	-	3,069
1,035,578	1,035,578	-	-	-	△ 160,474
1,751,836	1,751,707	-	129	-	△ 247,626
1,731,000	1,731,000	-	-	170,000	△ 38,000
11,460,677	11,459,050	70	1,557	170,000	△ 1,000,145
90.7	90.7	0.0	0.0	1.3	△ 7.9

(単位：千円)

最終予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
31,000,747	29,429,454	256,044	1,315,249
100	94.9	0.8	4.3

2 重要施策

()内は令和5年度決算額

(119,163 千円)

(1) 快適で良好な生活環境のまちづくり

145,358 千円

ア 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応

(64,014 千円)

75,280 千円

PM2.5や光化学オキシダントをはじめとする大気汚染物質の状況を把握するとともに、黄砂等の予測情報を提供した。

(45,297 千円)

イ 良好な生活環境の保全

46,033 千円

「福岡市アスベスト対策推進プラン（第二次）」に基づき、建築物の解体工事等に対して監視・指導を適切に実施した。加えて、騒音や化学物質等について監視・指導を実施した。

(4,621 千円)

ウ 気候変動への適応

18,981 千円

熱中症対策については、リーフレットやSNS等を活用した啓発及び暑さ指数情報等に基づき、LINEや防災メール等による注意喚起を実施した。また、クールシェアふくおかを実施するとともに、「気候変動適応法」の改正により創設された「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」を指定した。

(5,231 千円)

エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

5,064 千円

自治会・町内会による地域ぐるみ清掃やボランティアによる清掃活動を支援し、清潔で美しいまちづくりを推進した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応				
大気汚染対策の実施	62,735	61,119	1,616	・一般環境大気測定局 8 局 ・自動車排出ガス測定局 8 局
黄砂・PM2.5対策の実施	14,355	14,161	194	・PM2.5の成分分析 2 局 (PM2.5濃度測定9局のうち2局で実施) ・予測情報システムの運営

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
イ 良好な生活環境の保全				
アスベスト対策の 実施	14,623	14,212	411	・一般環境測定件数 5 地域 ・対象建築物の解体工事等の測定件数 54 件
騒音・振動対策の 実施	21,054	17,988	3,066	・自動車騒音常時監視 579 区間 ・工場・事業場の監視・指導 指導件数 3 件
化学物質対策の 実施	14,503	13,833	670	・有害大気常時監視 4 地点 ・大気ダイオキシン類常時監視 7 地点 ・PRTR制度の適正運用 届出件数 200 件
ウ 気候変動への適応				
熱中症対策の推進	24,781	17,400	7,381	・LINE、防災メール等による注意喚起 LINE、防災メール配信日数 75 日 (うち、熱中症警戒アラート 57 日 熱中症特別警戒アラート 0 日) ・クールシェアふくおかの実施 協力施設数 462 施設 (うち、クーリングシェルター 294 施設) ・リーフレットやデジタルサイネージ 放映等による啓発
緑のカーテンの 推進	2,041	1,581	460	・緑のカーテンコンテストの開催等 コンテスト応募件数 67 件 緑のカーテン実施市有施設数 183 件
エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現				
地域ぐるみ清掃 推進事業	5,704	5,064	640	・自治会・町内会による地域ぐるみ清掃 及びボランティアによる清掃に対し、 ごみ袋を配布 ごみ袋配布枚数 205,706 枚
計	159,796	145,358	14,438	

()内は令和5年度決算額

(59,317 千円)

(2) 市民がふれあう自然共生のまちづくり

77,215 千円

(48,064 千円)

ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

47,209 千円

生きものが生まれ育つ博多湾を目指して、「博多湾環境保全計画（第二次）」に基づき、モニタリング調査等を継続するとともに、次期「博多湾環境保全計画」の策定に向けた検討を行った。

また、市内における自然環境調査及び法改正により特定外来生物アライグマの捕獲業務を行った。

(11,253 千円)

イ 生物多様性の認識の社会への浸透

30,006 千円

生物多様性の損失を止め回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、シンポジウムの開催などの啓発事業や、生物多様性ふくおかセンターの設置等を行った。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成				
「博多湾環境保全計画」の推進	34,346	33,757	589	・博多湾環境モニタリング調査 - 貧酸素発生状況 9 地点 - 生物指標(底生生物) 4 地点 〃 (カブトガニ) 湾全域 〃 (藻場等) 3 地点 〃 (干潟生物) 1 地点 ・次期博多湾環境保全計画策定業務
自然環境調査	21,133	13,452	7,681	・昆虫類の生息状況調査 6 地点 ・特定外来生物アライグマの捕獲業務
イ 生物多様性の認識の社会への浸透				
生物多様性の推進	38,147	30,006	8,141	・生物多様性ふくおかシンポジウムの開催 - 参加者数 128 人 ・生物多様性ふくおかセンター(Web)の設置 - Webイベント参加者数 147 人 ・自然共生サイト登録に向けた取組み - 市管理地の生物調査、情報整理等 ・消費行動を通じた啓発 - 企業との共働イベント回数 3 回 ・自然の恵み体験活動の実施 - 活動回数 5 回 ・ふくおかレンジャーの育成、活動支援等 - 講座実施校区数 1 校区 - 講座受講者数(累計) 219 人 - 活動支援校区数 8 校区 ・里海保全再生活動の推進 - 活動回数 4 回
計	93,626	77,215	16,411	

()内は令和5年度決算額

(18,087,069 千円)

(3) 資源を活かす循環のまちづくり

17,193,377 千円

(97,809 千円)

ア 広報啓発の推進

99,321 千円

広く市民の理解を深め、実践行動を推進するため、小学4年生を対象に行う環境学習の実施、市政だよりの環境特集号の発行のほか、出前講座やSNSの活用等による周知・啓発を実施した。

(93,887 千円)

イ プラスチックごみ対策の推進

89,072 千円

令和8年度中のプラスチックの分別収集導入に向け、引き続き戸別収集モデル事業等を実施するとともに、再商品化事業者の選定など、収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組んだ。

海洋プラスチックごみ対策については、福岡都市圏で連携した取組み等を実施し、意識啓発を行った。

(482,767 千円)

ウ 古紙等の資源化の推進

523,990 千円

集団回収において、地域や古紙回収業者等と連携した、誰もが出しやすい環境づくりに向け検討を行うとともに、地域団体や回収業者が行う報告等の手続きについて、負担軽減やペーパーレス化を図るため、システム開発を行った。

また、雑がみリサイクル認知度向上のため、小売店と連携した広報・啓発を実施した。

(319,128 千円)

エ 食品廃棄物対策の推進

34,540 千円

未利用食品の有効活用については、フードドライブの実施情報を集約し市ホームページで発信するとともに、フードドライブの認知度向上のため、小売店等と連携した広報・啓発を実施した。

食品廃棄物の資源化については、家庭への生ごみ堆肥化容器の購入補助のほか、飼料化、堆肥化、メタン化に取り組む排出事業者に対する支援を行った。

さらに、モデル小学校において食品ロスの削減や堆肥化等の資源化に取り組み、効果や課題の検証を実施した。

(17,093,478 千円)

オ 廃棄物の適正処理の確保

16,446,454 千円

家庭ごみの収集運搬を着実に実施するとともに、不法投棄対策及び資源物の持ち去り対策等に取り組んだ。

また、清掃工場等へのごみの自己搬入については、搬入物検査による分別や不適物除去指導の徹底に取り組んだ。

さらに、清掃工場や埋立場等の施設整備を計画的に実施するとともに、新西部工場やし尿受入施設の検討を行った。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 広報啓発の推進				
ごみ減量広報啓発活動の実施	100,771	99,321	1,450	・ 3 R ステーションの企画運営 ・ 環境学習 112 校 ・ 出前講座の実施 64 回等
イ プラスチックごみ対策の推進				
発生抑制	18,932	17,608	1,324	・ イベントでのワンウェイプラ削減支援 環境配慮型容器配布数 9,615 個 ・ 製造メーカーによる自主回収の支援 ・ 公共施設への給水スポット設置 25 箇所 ・ 「マイボトル協力店制度」の推進 マイボトル協力店 87 店舗
海洋プラスチックごみ対策	10,712	10,308	404	・ 都市圏と連携した清掃事業を実施 延べ参加者数 19,198 人 ・ ラブアース・クリーンアップ清掃活動の実施 福岡地区参加人数 24,298 人 ・ ポイ捨て防止啓発の実施
指定袋へのバイオマスプラスチック導入モデル事業	40,170	24,310	15,860	・ 可燃用指定袋の一部にバイオマスプラスチックを導入（配合率25%） 製造枚数 1,000 万枚
プラスチック回収モデル事業等	59,275	36,846	22,429	・ 効果的な回収・リサイクル体制の構築に向けた課題を検証するためのモデル事業（拠点回収・戸別収集）を実施 拠点回収量 11 t 戸別回収量 10 t
ウ 古紙等の資源化の推進				
「地域集団回収等報奨制度」の実施	237,717	221,330	16,387	・ 資源物の回収量に応じた報奨金の交付等 回収量 15,849 t 実施団体数 1,857 団体 ・ 地域集団回収における誰もが出しやすい環境づくりに向けた検討 ・ 地域集団回収における手続きのオンライン化に係るシステム開発 ・ 小売店と連携した雑がみリサイクルの広報・啓発 実施店舗数 18 店舗
拠点での資源物回収事業	275,636	265,916	9,720	・ 地域住民の身近な場所に資源物回収拠点を設置 483 箇所 収集量 8,959 t ・ 廃食用油回収拠点の設置 13 箇所

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
	事業系古紙等の 資源化推進	11,606	6,749	4,857	- 事業者への個別訪問を実施 特定事業用建築物への 訪問指導等件数 1,181 件 - 特定事業用建築物に係るシステム運用 等
	事業系ごみの 資源化状況調査、 技術実証研究の 支援等	27,088	9,446	17,642	- 事業系一般廃棄物の分別・資源化 状況等調査 - 資源化に関する研究等への支援 支援件数 2 件
	使用済小型電子 機器回収事業	4,994	4,614	380	公共施設での拠点回収を実施 64 箇所
	蛍光管等の 拠点回収事業	16,017	15,935	82	- 家電量販店、ホームセンター、 スーパーマーケット等での拠点回収を 実施 69 箇所 - 薬剤師会会員薬局等に設置する ボックスでの水銀体温計等の回収 738 箇所
エ 食品廃棄物対策の推進					
	食品ロス対策の 推進	15,937	13,073	2,864	- 小売店等と連携したフードドライブ 啓発キャンペーンを実施 連携企業・団体数 22 社・団体 - 食品ロスダイアリーの活用促進 - 福岡エコ運動の推進 エコ運動協力店 1,000 店舗
	事業系食品廃棄物 の資源化推進	86,956	12,571	74,385	- 食品廃棄物保管場所整備費補助 1 件 - 食品廃棄物資源化費用補助 21 件 - 生ごみ処理機の購入補助 - 件 - モデル小学校で食品ロス削減や 食品廃棄物の資源化に取り組み、 効果や課題の検証を実施 実施校 6 校
	生ごみリサイクル 推進事業	10,079	8,896	1,183	- 生ごみ堆肥化容器の購入補助 補助件数 303 件 - 回収した生ごみ堆肥の活用 - 段ボールコンポストの使い方について の市民講座を実施 実施回数 19 回
オ 廃棄物の適正処理の確保					
	指定袋関連経費	875,217	857,939	17,278	家庭用ごみ袋の製造、保管配送 ごみ処理手数料徴収に関する経費等 製造枚数 1億116 万枚

区 分		最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	摘 要
	可燃ごみ収集運搬	6,708,180	6,697,441	－	10,739	・ 週 2 回夜間戸別収集 収集量 246,572 t 対象世帯 869,505 世帯
	不燃ごみ収集運搬	802,995	768,878	－	34,117	・ 月 1 回夜間戸別収集 収集量 13,172 t
	粗大ごみ収集経費	916,065	890,114	－	25,951	・ 申込みによる昼間戸別 収集、粗大ごみ受付 センター管理運営経費等 収集量 7,099 t
	空きびん・ペット ボトル収集経費	915,216	909,513	－	5,703	・ 月 1 回夜間戸別収集 収集量 10,103 t
	空きびん・ペット ボトル選別・保管	409,918	406,199	－	3,719	・ 選別・保管経費等 選別量 12,252 t
	不法投棄対策	23,636	19,452	－	4,184	・ 不法投棄防止パトロール ・ 監視カメラの設置 総設置台数 101 台 ・ 地域住民が行う活動の 支援等
	資源物 持ち去り防止対策	76,513	75,639	－	874	・ 資源物持ち去り防止の ためのパトロールを実施 実施日数 264 日
	自己搬入ごみ 事前受付センター 運営等	88,206	87,641	－	565	・ 自己搬入ごみ事前受付 センター及びシステムの 管理運営 受付件数 300,450 件
	施設整備等	6,139,085	5,733,638	256,044	149,403	・ 既存工場及び埋立場の整備 西部工場の機能維持対策 東部(伏谷)埋立場の整備 等 ・ し尿受入施設の検討 ・ 東部工場の運営等 処理量 166,679 t ・ 福岡都市圏南部地域の可燃 ごみ処理にかかる運営費等 処理量 101,303 t (うち福岡市) 25,520 t
計		17,870,921	17,193,377	256,044	421,500	

()内は令和5年度決算額

(1,222,641 千円)

(4) 未来につなぐ脱炭素のまちづくり**753,745 千円**

(255,988 千円)

ア 温暖化対策の推進

180,894 千円

脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向け、市民や事業者の理解を深め、実践行動を推進するため、市政だよりやSNS等を活用した広報・啓発を行うとともに、地域における環境人材の育成や行動変容を後押しした。

市役所については、率先実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用推進、市有施設の省エネ性能の向上、庁用車の脱ガソリン車への切替等の取組みを進めるとともに、先行的な取組みとして、市有施設への国産ペロブスカイト太陽電池の率先導入を推進した。

(822,618 千円)

イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進

433,168 千円

市民・事業者の脱炭素化に向けた取組みを推進するため、家庭部門では、太陽光発電や蓄電池など住宅用エネルギーシステムの導入支援を行うとともに、「ECOチャレンジ応援事業」を拡充し実施した。業務部門では、脱炭素化に関するセミナー等による啓発や、再エネ・省エネ設備の導入、CO₂排出削減を目的とした融資に係る経費及びZEBなど省エネ性能の高い建築物の設計に対する支援を行った。

(144,035 千円)

ウ 自動車部門の脱炭素化推進

139,683 千円

次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）への移行を推進するため、車両購入や充電設備設置に対する助成等を行うとともに、カーシェアリング普及に向けた啓発等を実施した。

また、貨物車からのCO₂排出量を削減するため、燃料の脱炭素化に向けた実証事業を行った。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 温暖化対策の推進				
地球温暖化対策 実行計画の推進	5,381	3,566	1,815	・ 実行計画の進捗管理 ・ 福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会、 福岡市地球温暖化対策実行計画協議会 の開催
地球温暖化対策等 広報・啓発	22,817	21,802	1,015	・ 出前講座、市政だより、同時配布物等 による広報 出前講座開催件数 24 件
地域の脱炭素型 ライフスタイル サポート事業	11,400	11,080	320	・ 環境人材育成、活動支援 体験講座開催件数 4 件 ・ 行動変容アプリの提供 令和7年3月リリース

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
	次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池) 率先導入事業	20,000	19,823	177	・国産ペロブスカイト太陽電池の 市有施設への率先導入
	市有施設における 省エネ推進・ 再エネ利用推進	103,237	55,058	48,179	・太陽光発電設備導入拡大のための 導入手法等の検討
	メガソーラー 発電所の運営	70,531	69,565	966	・大原・蒲田・蒲田第2メガソーラー 発電所の運営 発電量 4,039,345 kWh/年
イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進					
	E C Oチャレンジ 応援事業	15,343	13,840	1,503	・日常生活での脱炭素行動に対して 交通系ICカードのポイントを付与 参加世帯 4,003 世帯
	住宅用エネルギー システム導入 支援事業	317,166	311,299	5,867	・住宅への蓄電池、V2Hシステム、太陽光 発電設備及び燃料電池の設置に対する 助成 導入数 1,251 基 ※ ※参考資料参照
	事業所の脱炭素 に向けた啓発	1,425	716	709	・脱炭素に関するセミナー開催やホーム ページ等での事業者に対する情報提供 セミナー開催回数 2 回
	事業所の省エネ 支援事業	11,309	4,526	6,783	・専門家派遣による省エネ最適化診断や 事業所の自主的・計画的な省エネの 取組みに対する支援 最適化診断実施件数 6 件
	事業所の省エネ 設備導入支援事業	48,100	47,409	691	・中小企業等への省エネ設備導入に 対する助成 助成件数 52 件
	事業所の再エネ 設備導入支援事業	25,100	2,187	22,913	・市内事業者またはPPA(電力購入契約) 事業者による太陽光発電設備導入に 対する助成 助成件数 3 件
	脱炭素建築物 誘導支援事業	55,600	52,900	2,700	・建築物の脱炭素化に向けた、 ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化 に係る設計に対する助成 助成件数 53 件

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
	金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	9,457	291	9,166	・市内事業者によるCO2排出削減を目的とした融資(SLL)にて受けた融資手数料に対する助成 助成件数 1 件
ウ 自動車部門の脱炭素化推進					
	自動車部門の脱炭素に向けた啓発等	4,763	3,325	1,438	・「次世代自動車展示・試乗会」の開催 ・集合住宅への充電設備導入に向けたセミナーの実施 ・カーシェアリング普及に向けた広報等の実施
	電気自動車等の購入、充電設備設置補助	94,280	65,792	28,488	・電気自動車・燃料電池自動車等購入、充電設備設置に対する助成 助成件数 自動車 537 台 (内訳) E V 400 台 P H E V 135 台 F C V 2 台 充電設備 112 基
	市有施設への急速充電設備設置	53,250	33,698	19,552	・市有施設への急速充電設備設置 設置箇所数 3 箇所
	燃料の脱炭素化に向けた実証事業	4,175	4,163	12	・バイオ燃料を活用した実証事業を実施
	F C ごみ収集車の導入	56,784	32,705	24,079	・FCごみ収集車の導入 導入台数 1 台
計		930,118	753,745	176,373	

()内は令和5年度決算額

(5) 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み

(25,068 千円)

47,150 千円

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり

(17,131 千円)

43,650 千円

市民団体等による環境活動を幅広く支援するとともに、環境教育・学習の推進のため、環境教育副読本の作成や出前授業、各種啓発事業を実施した。

また、脱炭素をはじめとする環境の取組みをビジネス機会と捉える環境経営の推進を図るため、セミナーの開催や事業者のネットワークづくりなどを実施した。

(7,937 千円)

イ ふくおか から九州・アジアへ

3,500 千円

廃棄物処理や環境の保全など広域化する環境行政に対応するため、近隣自治体との相互連携により、情報交換や啓発事業等を実施した。

また、廃棄物埋立技術「福岡方式」の普及など国際貢献・協力の取組みを推進した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり				
未来へつなげる 環境活動支援事業	4,121	3,480	641	・ 市民団体やNPO法人等が主体的に行う 環境活動に対する補助金等の支援 支援件数 15 件
環境フェスティバル	13,500	13,274	226	・ 市民団体・学校・事業者等との共働による参加体験型の環境啓発イベント 参加団体数 50 団体 来場者数 23,900 人
環境教育副読本 作成	3,662	3,082	580	・ 環境学習用教材として小学校4年生及び5年生向けの副読本を作成・配布 4年生向け 「ごみとわたしたち」 5年生向け 「わたしたちのまちの環境」
環境教育・学習の 推進	23,067	20,958	2,109	・ 環境わくわく出前授業の実施 実施回数 58 回 ・ SNS等を活用した広報啓発の実施

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
	福岡市環境行動賞	2,329	255	2,074	・環境保全及び創造に貢献し、顕著な功績のあった個人・団体・学校を顕彰 (令和6年度募集、令和7年度表彰)
	環境分野における 公民連携の推進	5,907	2,601	3,306	・環境経営の推進を図るシンポジウムを開催
イ ふくおか から九州・アジアへ					
	近隣自治体との 協働	547	547	-	・福岡都市圏環境行政推進協議会 廃棄物行政等に関する17市町の会議
	ふくおかの環境 技術(「福岡方式」) を活かした 国際貢献・展開	11,657	2,953	8,704	・「福岡方式」の普及等、環境分野における国際貢献・協力 セミナー 3回 国内技術者研修 1回
計		64,790	47,150	17,640	

()内は令和5年度決算額
(- 千円)

(6) 新たな環境基本計画の策定

12,283 千円

ア 福岡市環境基本計画（第四次）の策定

(- 千円)
12,283 千円

気候変動や汚染、生物多様性の損失といった喫緊の課題となっている環境問題に対する
解決策への機運が高まっており、環境分野を取りまく国内外の社会情勢等の変化に対応す
るため、新たな「環境基本計画」の策定に向けた検討を行った。

(単位：千円)

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 福岡市環境基本計画（第四次）の策定					
	福岡市環境基本 計画（第四次） の策定	13,446	12,283	1,163	・第三次計画が令和6年度末をもって 期間満了となるため、次期計画を 新たに策定

3 款項目別執行状況

(歳入)

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)
	(18) 使 用 料 及 手 数 料		7,179,071	6,701,068	6,699,570	70	1,428
22 ・ 23	1. 使 用 料	4. 環 境 使 用 料	10,110	11,007	10,995	-	12
30 ・ 31	2. 手 数 料	4. 環 境 手 数 料	7,166,143	6,686,971	6,685,485	70	1,416
32 ・ 33	3. 収入証紙 収 入	1. 収 入 証 紙 収 入	2,818	3,090	3,090	-	-
	(19) 国 庫 支 出 金		218,306	140,601	140,601	-	-
	2. 国 庫 補 助 金		217,726	140,245	140,245	-	-
38 ・ 39		4. 環 境 費 国庫補助金	217,726	140,245	140,245	-	-
44 ・ 45	3. 委 託 金	4. 環 境 費 委 託 金	580	356	356	-	-
	(20) 県 支 出 金		13,806	13,392	13,392	-	-
48 ・ 49	2. 県補助金	4. 環 境 費 県 補 助 金	13,375	12,804	12,804	-	-
52 ・ 53	3. 委 託 金	3. 環 境 費 委 託 金	431	588	588	-	-

(単位：千円、%)

翌年度繰越額 (E)	収 入 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執行率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	△ 479,501	93.3	93.3	
-	885	108.8	108.8	1. 環境施設使用料 9,817 2. 運動広場使用料 1,178
-	△ 480,658	93.3	93.3	1. ごみ処理手数料 6,639,309 2. し尿処理手数料 46,176
-	272	109.7	109.7	収入証紙収入
-	△ 77,705	64.4	64.4	
-	△ 77,481	64.4	64.4	
-	△ 77,481	64.4	64.4	1. 地球温暖化対策費補助金 91,380 2. ごみ処理施設整備費補助金 45,222 3. 生物多様性保全推進交付金 3,086 4. 特定外来生物防除等対策事業交付金 557
-	△ 224	61.4	61.4	公害調査費等委託金
-	△ 414	97.0	97.0	
-	△ 571	95.7	95.7	1. 河川清掃費補助金 3,000 2. 産業廃棄物対策事業補助金 9,804
-	157	136.4	136.4	公害防止事務等取扱費委託金

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)
56 ～ 59	(21) 財 産 収 入		82,249	82,755	82,755	-	-
	1. 財産運用 収 入		82,248	82,750	82,750	-	-
		2. 利子及び 配 当 金	82,248	82,750	82,750	-	-
60 ・ 61	2. 財産売払 収 入		1	5	5	-	-
		2. 物品売払 収 入	1	5	5	-	-
60 ・ 61	(22) 寄 附 金		1,378	4,447	4,447	-	-
	1. 寄 附 金	4. 環 境 費 寄 附 金	1,378	4,447	4,447	-	-
66 ・ 67	(23) 繰 入 金		1,196,052	1,035,578	1,035,578	-	-
	10. 環境市民 ファンド 繰 入 金	1. 環境市民 ファンド 繰 入 金	1,060,603	999,607	999,607	-	-
	11. 事業系ご み資源化 推 進 ファンド 繰 入 金	1. 事業系ご み資源化 推 進 ファンド 繰 入 金	135,449	35,971	35,971	-	-

(単位：千円、%)

翌年度 繰越額 (E)	収 入 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執 行 率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	506	100.6	100.6	
-	502	100.6	100.6	
-	502	100.6	100.6	1. 環境市民ファンド利子収入 932 2. 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入 5,318 3. 株式会社福岡クリーンエナジー出資金配当金 76,500
-	4	500.0	500.0	
-	4	500.0	500.0	物品売払収入
-	3,069	322.7	322.7	
-	3,069	322.7	322.7	1. 環境市民ファンド寄附金 1,310 2. 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金 3,137
-	△ 160,474	86.6	86.6	
-	△ 60,996	94.2	94.2	環境市民ファンド受入金
-	△ 99,478	26.6	26.6	事業系ごみ資源化推進ファンド受入金

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)
70 ・ 71	(25) 諸 収 入		1,999,333	1,751,836	1,751,707	-	129
	1. 延滞金、 加 算 金 及び過料	1. 延滞金、 加 算 金 及び過料	1	319	205	-	114
	2. 保 険 料 収 入	1. 保 険 料 収 入	22,145	13,275	13,275	-	-
76 ・ 77	10. 受託事業 収 入	3. 環 境 費 受 託 収 入	88,231	88,075	88,075	-	-
78 ・ 79	12. 雑 入		1,888,956	1,650,167	1,650,152	-	15
		5. 環 境 費 雑 入	1,620,064	1,354,009	1,353,994	-	15
		13. その他の 雑 入	268,892	296,158	296,158	-	-
80 ・ 81							
82 ・ 83	(26) 市 債		1,939,000	1,731,000	1,731,000	-	-
	1. 市 債	4. 環 境 債	1,939,000	1,731,000	1,731,000	-	-
歳 入 合 計			12,629,195	11,460,677	11,459,050	70	1,557

(単位：千円、%)

翌年度 繰越額 (E)	収 入 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執 行 率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	△ 247,626	87.6	87.6	
-	204	著増	著増	1. 税外収入延滞金 5 2. 過料 200
-	△ 8,870	59.9	59.9	1. 雇用保険料収入 1,438 2. 厚生年金保険料収入 11,837
-	△ 156	99.8	99.8	1. ごみ処理事務受託収入 60,303 2. し尿処理事務受託収入 27,772
-	△ 238,804	87.4	87.4	
-	△ 266,070	83.6	83.6	1. 工場発電電力収入 601,890 2. 太陽光発電電力収入 94,397 3. 資源有価物売却収入 656,621 4. 食品廃棄ゼロエリア創出モデル 事業支援金 1,086 5. 滞納処分費 -
-	27,266	110.1	110.1	その他の雑入
170,000	△ 38,000	89.3	97.9	
170,000	△ 38,000	89.3	97.9	環境施設整備事業債
170,000	△ 1,000,145	90.7	92.0	

(歳出)

主 要 施 策 ページ	事項別 明細書 ページ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
		5 款 環 境 費				
		1 項 生 活 環 境 費				
67	152 ↳ 155	1. 環 境 総 務 費	4,671,829	4,496,828	-	175,001

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
96.3	96.3	○ 環境事業の管理に関すること。
		1. 一般職職員給与費等 2,774,864 一般職職員 347 人 ・ 環境局職員 255 人 ・ 各区職員 56 人 ・ 会計年度任用職員 34 人 ・ 公益財団法人ふくおか環境財団 2 人
		[関連歳入 7,362 (25) 諸収入 7,362 雇用保険料収入 966 厚生年金保険料収入 6,016 その他の雑入 380]
		2. 地域環境活動推進経費 5,064 地域環境活動推進経費 等 [関連歳入 5,064 (23) 繰入金 5,064 環境市民ファンド受入金]
96.3	96.3	3. 清掃事業普及推進経費 402,557 ごみ減量推進経費 地域集団回収等報奨制度 等 [関連歳入 347,520 (18) 使用料及び手数料 33 収入証紙収入 33 (23) 繰入金 336,002 環境市民ファンド受入金 300,031 事業系ごみ資源化推進ファンド受入金 35,971 (25) 諸収入 11,485 資源有価物売払収入 10,399 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業支援金 1,086]

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
67	152 └ 155	1. 環 境 総 務 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B) / (A)	(B) / (A-C)		
		4. 周辺自治体との協働経費 ラブアース・クリーンアップ事業 等	10,855
		関連歳入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 5,037 5,037	
		5. 福岡市環境基本計画（第四次）策定経費 環境審議会開催（総会3回、作業部会3回等）	12,283
		6. ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開 福岡方式に関するセミナーや研修 等	2,953
		7. 環境市民ファンド積立金	1,265,646
		関連歳入 (22) 寄附金 環境市民ファンド寄附金 1,310 1,310	
		8. 事業系ごみ資源化推進ファンド積立金	8,455
		関連歳入 (21) 財産収入 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入 (22) 寄附金 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金 8,455 5,318 3,137	
		9. その他の経費 一般管理等経費 等	14,151

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
68	154 ・ 155	2. 環 境 対 策 費	1,265,723	1,066,763	-	198,960

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
		○ 環境保全に関すること。
		1. 一般職職員給与費等 38,883 会計年度任用職員 10 人
		関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 1,167 1,167 76 1,091
		2. 環境にやさしい都市づくり推進経費 830,093
		ア 環境に配慮したまちづくり経費 80,899 博多湾環境保全計画の推進 等
		イ 地球温暖化対策推進経費 256,670 次世代自動車の普及支援 等
		ウ 自律分散型エネルギー社会の構築 449,220 住宅用エネルギーシステム導入支援 等
		エ 環境教育・学習計画の推進経費 43,304 環境フェスティバル 等
84.3	84.3	関連歳入 (18) 使用料及び手数料 環境施設使用料 (19) 国庫支出金 地球温暖化対策費補助金 生物多様性保全推進交付金 特定外来生物防除等対策 事業交付金 (21) 財産収入 環境市民ファンド利子収入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 (25) 諸収入 太陽光発電電力収入 その他の雑入 625,873 1,175 95,023 91,380 3,086 557 932 427,502 101,241 94,397 6,844

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
68 ・ 69	154 ・ 155	2. 環 境 対 策 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B) / (A)	(B) / (A-C)	
		3. 適正な環境管理推進経費 194,774 ア 大気監視等経費 98,928 イ 騒音・振動監視等経費 17,988 ウ 水質監視等経費 64,114 エ 悪臭監視等経費 317 オ 化学物質監視等経費 13,294 カ 土壌汚染監視等経費 133 関連歳入 (19) 国庫支出金 公害調査費等委託金 (20) 県支出金 公害防止事務等取扱費委託金 671 356 315 4. その他の経費 3,013 その他の経費 等 関連歳入 (20) 県支出金 公害防止事務等取扱費委託金 28 28

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
69	154 └ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費	19,131,553	18,454,270	-	677,283

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B) / (A)	(B) / (A-C)	
96.5	96.5	○ 廃棄物処理に関すること。
		1. 一般職職員給与費等 103,047 会計年度任用職員 36 人
		関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入 5,129 5,129 396 4,730 3
		2. 指定袋関連経費 878,349 指定袋製造枚数 1億116 万枚 ごみ袋減免申請者数 乳児 10,405 人 高齡者 3,154 人 障がい者 513 人
		関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 954 954
		3. 可燃ごみ収集経費 6,730,146 収集委託契約平均世帯数 869,505 世帯 収集箇所数 245,586 箇所 収集量 246,572 t 1 月 1 台原価 (パッカー車) 2 t 車 3,350 千円 3 t 車 3,414 千円
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 ごみ処理手数料 2,935,640 2,935,640
		4. 不燃ごみ収集経費 768,878 収集量 13,172 t 1 月 1 台原価 (パッカー車) 2 t 車 2,906 千円 3 t 車 2,964 千円
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 ごみ処理手数料 218,700 218,700

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
69 ・ 70	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		5. 粗大ごみ収集経費	890,114
		ア 粗大ごみ受付回収事業	854,213
		収集量	7,099 t
		イ 粗大ごみ手数料徴収	35,901
		[関連歳入	234,099]
		(18) 使用料及び手数料	234,099
		ごみ処理手数料	
		6. 資源物回収経費	1,617,915
		ア 空きびん・ペットボトル等回収事業	1,351,999
		収集量	10,103 t
		イ 拠点での資源物回収事業	265,916
		収集量	8,959 t
		[関連歳入	569,430]
		(18) 使用料及び手数料	122,061
		ごみ処理手数料	
		(23) 繰入金	258,155
		環境市民ファンド受入金	
		(25) 諸収入	189,214
		資源有価物売払収入	
		7. 道路清掃経費	640,314
		道路清掃	590,987
		対象路線距離 (片道)	370.4 km
		街路清掃	49,327
		対象路線距離 (片道)	78.8 km
		8. 河川清掃経費	56,038
		那珂川 2.5km, 御笠川 1.5km, 博多川 1.3km	
		[関連歳入	3,000]
		(20) 県支出金	3,000
		河川清掃費補助金	
		9. 犬・猫等死体処理経費	79,497
		収集頭数	8,163 頭
		10. 堆積ごみ処理経費	17,437
		処理量(不法投棄分含む)	2,692 t

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
70	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		11. 不法投棄対策経費	19,452
		不法投棄防止対策	
		関連歳入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 3,818 3,818	
		12. 資源物持ち去り防止対策	60,001
		資源物持ち去り防止対策	
		関連歳入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 過料 205 205 5 200	
		13. ごみ終末処理経費	5,892,557
		ア 工場等経費	4,535,583
		(1) 東部工場	
		処理量	166,679 t
		株式会社福岡クリーンエナジーへの委託	2,595,225
		(2) 西部工場	
		処理量	110,074 t
		運 転 等 委 託	365,204
		一般管理経費	318,017
		計	683,221
		(3) 臨海工場	
		処理量	158,091 t
		運 転 等 委 託	329,018
		一般管理経費	422,733
		計	751,751
		(4) 東部資源化センター	
		処理量	12,012 t
		運 転 等 委 託	186,225
		一般管理経費	106,247
		計	292,472
		(5) 西部資源化センター	
		処理量	13,756 t
		運 転 等 委 託	144,903
		一般管理経費	68,011
		計	212,914

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
70	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		イ ごみ埋立場経費	905,108
		(1) 東部埋立場	
		処理量	69,471 t
		埋立管理委託	281,305
		一般管理経費	291,302
		計	572,607
		(2) 西部埋立場	
		処理量	30,491 t
		埋立管理委託	293,801
		一般管理経費	38,700
		計	332,501
		ウ 福岡都市圏南部環境事業組合	451,866
		処理量	25,520 t
		[関連歳入	4,322,095]
		(18) 使用料及び手数料	3,128,809
		ごみ処理手数料	
		(21) 財産収入	76,500
		株式会社福岡クリーンエネルギー出資金配当金	
		(25) 諸収入	1,116,786
		ごみ処理事務受託収入	60,303
		工場発電電力収入	601,890
		資源有価物売払収入	454,089
		その他の雑入	504
		]	
		14. 産業廃棄物処理指導等経費	8,487
		産業廃棄物処理指導経費	
		[関連歳入	13,013]
		(18) 使用料及び手数料	2,964
		収入証紙収入	
		(20) 県支出金	10,049
		産業廃棄物対策事業補助金	9,804
		公害防止事務等取扱費委託金	245
		]	

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
70 ・ 71	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B) / (A)	(B) / (A-C)		
		15. 併用世帯ごみ収集事業補助金 併用世帯数 (1月平均) 169 件	2,023
		16. し尿収集経費 収集量 7,632 kℓ	174,330
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 し尿処理手数料 46,176 46,176	
		17. し尿処理手数料徴収事務経費 収納件数 19,431 件	86,744
		18. し尿終末処理経費 中部汚泥再生処理センター 処理量 18,136 kℓ	143,759
		業務委託料 121,000 一般管理経費 22,759 計 143,759	
		関連歳入 (25) 諸収入 し尿処理事務受託収入 27,772 27,772	
		19. その他の経費 市有施設ごみ等収集運搬 その他の経費 等	285,182 127,844 157,338
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 収入証紙収入 21,053 93 (25) 諸収入 資源有価物売払収入 その他の雑入 20,960 2,919 18,041	

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
72	156 ・ 157	4. 施 設 費	5,931,642	5,411,593	256,044	264,005

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
91.2	95.3	○ 清掃施設等の整備に関すること。
		1. 一般職職員給与費 4,323 会計年度任用職員 1 人
		2. 工場等周辺環境整備費 9,739 東部工場周辺環境整備 9,739
		[関連歳入 6,000 (26) 市債 6,000 環境施設整備事業債]
		3. 埋立場周辺環境整備費 70,066 ア 中田埋立場周辺環境整備 66 イ 伏谷埋立場周辺環境整備 70,000
		4. 工場等整備費 1,004,709 ア 西部工場 768,728 機能維持対策 等 イ 臨海工場 81,104 エレベーター更新 等 ウ 東部資源化センター 154,877 可燃物搬出コンベア整備
		[関連歳入 759,222 (19) 国庫支出金 4,222 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 755,000 環境施設整備事業債]

主 要 施策 ページ	事項別 明細書 ページ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
72	156 ・ 157	4. 施 設 費				
歳 出 合 計			31,000,747	29,429,454	256,044	1,315,249

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B) / (A)	(B) / (A-C)	
		5. ごみ埋立場整備費 1,552,308 ア 東部埋立場 1,047,357 埋立場整備 等 イ 西部埋立場 504,951 埋立場設備更新 等 関連歳入 (19) 国庫支出金 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 環境施設整備事業債 1,011,000 41,000 970,000 6. その他の施設整備費 124,403 ア し尿処理施設 49,725 イ その他の施設 74,678 7. 施設維持管理費 2,646,045 ア 工場等 2,203,030 イ ごみ埋立場 299,476 ウ し尿処理施設 19,359 エ その他の施設 124,180 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 環境施設使用料 運動広場使用料 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 その他の雑入 279,257 9,820 8,642 1,178 5 5 269,432 269,432
94.9	95.7	